



宮崎労働局発表
令和3年8月31日解禁

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 早瀬 幸則
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和3年7月分)

令和3年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍と前月より0.04ポイント上昇。
有効求人倍率は、73ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.00倍と前年同月より0.16ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.37倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で1.1%減(16ヶ月ぶりに減少)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.8%増、前年同月比(原数値)で18.2%増(7ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.0%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)17.2%増となった。

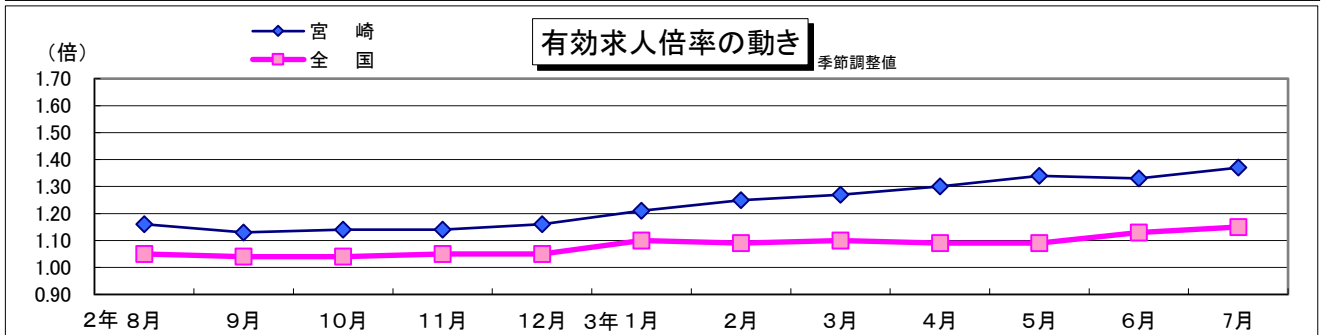
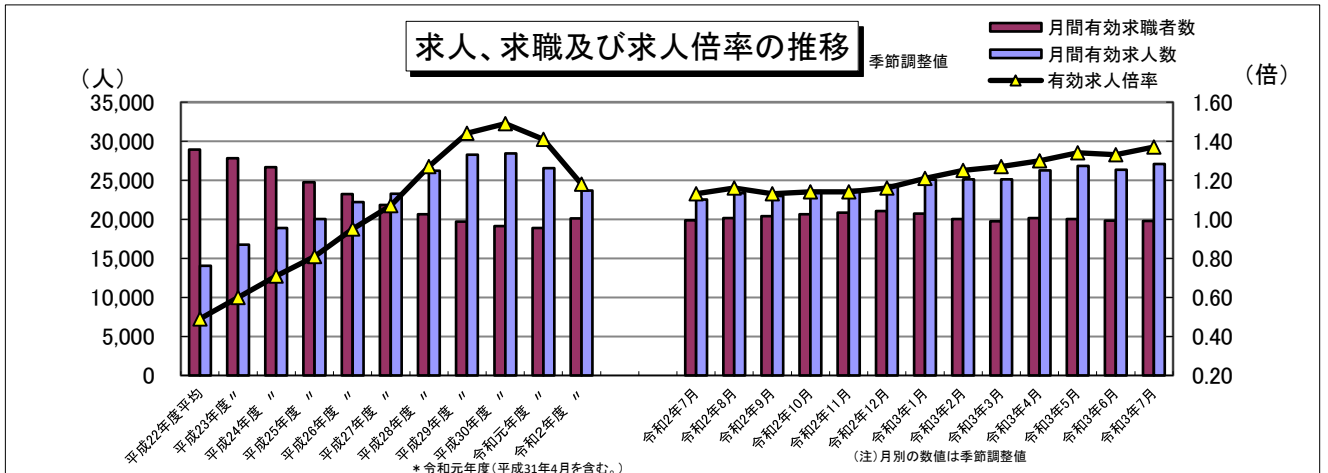
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比2.8%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り1.37倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.0%(2人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.1%(219人)減少し16ヶ月ぶりに減少となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.8%(100人)増、離職者が7.9%(143人)減、無業者が4.3%(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は29.5%(146人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で17.2%(1,366人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で18.2%(3,927人)の増加で7ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業で352人(50.7%)増、サービス業(他に分類されないもの)が273人(25.6%)増等となる一方、農、林、漁業で78人(25.3%)減、複合サービス事業で44人(29.5%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で1,366人(17.2%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年					令和3年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
宮崎	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37
全国	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,520人で4.3%(185人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年					令和3年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職数	4,316	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520
前月比	-0.5%	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,766人で3.9%(370人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年					令和3年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人	8,768	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766
前月比	9.2%	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が525件(11.9%)減の3,888件となり、就職件数は19件(1.2%)増の1,663件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント上回って39.4%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
就職件数	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644
	令和2年					令和3年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663
対前年同月比	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%

	令和元年					令和2年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
就職率	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%
	令和2年					令和3年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.00倍となり、前年同月比より0.16ポイント上昇。
(正社員有効求人数 12,158人 常用フルタイム有効求職者数12,120人)

次回公表予定日 令和3年10月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年7月	令和3年6月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,905	20,632	—	20,124	▲1.1
季節調整値	* 19,773	* 19,804	▲0.2	19,856	—
2 新規求職申込件数(件)	4,223	4,361	—	4,221	0.0
3 月間有効求人数(人)	25,554	25,333	—	21,627	18.2
季節調整値	* 27,067	* 26,334	2.8	22,533	—
4 新規求人数(人)	9,285	9,420	—	7,919	17.2
5 紹介件数(件)	3,888	4,641	\	4,413	▲11.9
6 就職件数(件)	1,663	1,889		1,644	1.2
7 就職率(6/2)(%)	39.4	43.3		38.9	0.5
8 充足数(件)	1,636	1,846		1,601	2.2
9 充足率(8/4)(%)	17.6	19.6		20.2	▲2.6

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年7月	令和3年6月	前月差 (ポイント)	令和2年7月
宮崎県	1.37	1.33	0.04	1.13
全国	1.15	1.13	0.02	1.09

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921								

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年7月	令和3年6月	令和2年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.25	1.19	1.01	0.24
延岡	1.14	1.12	1.08	0.06
日向	1.22	1.18	0.95	0.27
都城	1.64	1.56	1.47	0.17
日南	0.94	0.87	0.70	0.24
高鍋	1.17	1.11	1.03	0.14
小林	1.49	1.42	1.25	0.24
県計	1.28	1.23	1.07	0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年7月	令和3年6月	前月差 (ポイント)	令和2年7月
福岡	1.08	1.09	▲0.01	1.08
佐賀	1.26	1.19	0.07	1.05
長崎	1.07	1.03	0.04	0.93
熊本	1.35	1.41	▲0.06	1.17
大分	1.20	1.18	0.02	1.12
宮崎	1.37	1.33	0.04	1.13
鹿児島	1.32	1.28	0.04	1.10
沖縄	0.76	0.80	▲0.04	0.70

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年7月	令和3年6月	令和2年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,749	8,201	7,530	2.9
2 新規求職申込件数(件)	1,472	1,520	1,422	3.5
3 月間有効求人数(人)	8,782	8,557	7,000	25.5
4 新規求人数(人)	3,342	3,277	2,671	25.1
5 紹介件数(件)	1,288	1,524	1,329	▲3.1
6 就職件数(件)	656	685	578	13.5
7 充足数(件)	649	668	565	14.9
8 充足率(%)	19.4%	20.4%	21.2%	▲1.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年7月	338	641	577	582	438	169	2,745
	令和2年7月	392	638	568	586	453	157	2,794
	前年比	▲13.8%	0.5%	1.6%	▲0.7%	▲3.3%	7.6%	▲1.8%
在職者	令和3年7月	128	232	207	218	132	31	948
	令和2年7月	132	224	198	162	112	20	848
	前年比	▲3.0%	3.6%	4.5%	34.6%	17.9%	55.0%	11.8%
離職者	令和3年7月	181	383	341	341	286	133	1,665
	令和2年7月	215	378	352	402	332	129	1,808
	前年比	▲15.8%	1.3%	▲3.1%	▲15.2%	▲13.9%	3.1%	▲7.9%
事業主都合	令和3年7月	14	57	78	80	63	57	349
	令和2年7月	28	67	93	140	122	45	495
	前年比	▲50.0%	▲14.9%	▲16.1%	▲42.9%	▲48.4%	26.7%	▲29.5%
自己都合	令和3年7月	167	325	257	246	188	56	1,239
	令和2年7月	187	310	253	252	183	65	1,250
	前年比	▲10.7%	4.8%	1.6%	▲2.4%	2.7%	▲13.8%	▲0.9%
無業者	令和3年7月	29	26	29	23	20	5	132
	令和2年7月	45	36	18	22	9	8	138
	前年比	▲35.6%	▲27.8%	61.1%	4.5%	122.2%	▲37.5%	▲4.3%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和3年7月	令和3年6月	令和2年7月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	230	221	308	▲25.3	▲78	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	1	800.0	8	
D 建設業	784	889	699	12.2	85	
E 製造業	960	1,002	720	33.3	240	
食料品製造業	267	232	298	▲10.4	▲31	
飲料・たばこ・飼料製造業	53	24	62	▲14.5	▲9	
繊維工業	67	64	47	42.6	20	
木材・木製品製造業	75	127	61	23.0	14	
家具・装備品製造業	9	16	9	0.0	0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	6	6	▲50.0	▲3	
印刷・同関連業	18	26	21	▲14.3	▲3	
化学工業	66	82	7	842.9	59	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	▲100.0	▲1	
プラスチック製品製造業	51	28	17	200.0	34	
ゴム製品製造業	16	13	8	100.0	8	
窯業・土石製品製造業	15	21	19	▲21.1	▲4	
鉄鋼業	0	13	4	▲100.0	▲4	
非鉄金属製造業	0	0	0	-	0	
金属製品製造業	40	60	36	11.1	4	
はん用機械器具製造業	17	31	19	▲10.5	▲2	
生産用機械器具製造業	26	28	15	73.3	11	
業務用機械器具製造業	21	17	7	200.0	14	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	107	57	21	409.5	86	
電気機械器具製造業	84	99	15	460.0	69	
情報通信機械器具製造業	2	1	17	▲88.2	▲15	
輸送用機械器具製造業	7	44	10	▲30.0	▲3	
その他の製造業	16	13	20	▲20.0	▲4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	6	▲66.7	▲4	
G 情報通信業	186	193	172	8.1	14	
H 運輸業、郵便業	481	372	357	34.7	124	
I 卸売業、小売業	1,046	981	694	50.7	352	
J 金融業、保険業	50	49	51	▲2.0	▲1	
K 不動産業、物品賃貸業	113	111	92	22.8	21	
L 学術研究、専門・技術サービス業	207	209	122	69.7	85	
M 宿泊業、飲食サービス業	616	493	426	44.6	190	
宿泊業	132	94	47	180.9	85	
N 生活関連サービス業、娯楽業	188	170	171	9.9	17	
O 教育、学習支援業	171	153	162	5.6	9	
P 医療、福祉	2,716	2,682	2,636	3.0	80	
Q 複合サービス事業	105	81	149	▲29.5	▲44	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,341	1,668	1,068	25.6	273	
S.T 公務、その他	80	134	85	▲5.9	▲5	
合 計	9,285	9,420	7,919	17.2	1,366	
規 模 別	29人以下	6,010	5,896	5,103	17.8	907
	30～99人	2,089	2,435	1,798	16.2	291
	100～299人	892	830	683	30.6	209
	300～499人	115	107	216	▲46.8	▲101
	500～999人	138	99	114	21.1	24
	1,000人以上	41	53	5	720.0	36

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.00倍と前年同月比で0.16ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年7月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.45倍で受理地別の有効求人倍率(1.37倍)より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	7月	19,856	22,533	24,605	1.13	1.24	0.11
	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	1.25	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	1.21	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	1.22	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	1.22	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	1.33	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	1.35	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	1.39	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	1.43	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	1.43	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	1.45	0.08

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。